

松村文人・畑隆・細井雅夫著

『よみがえる欧州労働運動』

評者：佐伯 哲朗

このほど、ヨーロッパの労働運動や労働事情について最近の動向を紹介する手ごろな本が出された。それが本書である。本書は、松村文人（名古屋市立大学経済学部助教授）、畑隆（山口大学経済学部教授）、細井雅夫（労働大学講師）の3氏の手によるもので、本書の「刊行にあたって」によれば、「共同作業の結果生まれたもの」である。「欧州労働運動の過去、現在、未来を概観し、日本の運動が学べることを少しでも明らかにできれば、という思いで企画された」（9～10頁）とのことである（過去や現在はともかく未来を「概観」することなど評者には不可能なことのようと思われるが、言葉尻の場足取りは控えておくことにしよう）。

本書の構成は、第1章 欧州の労働運動（松村）、第2章 イギリスの労働運動（畑）、第3章 ドイツの労働運動（細井）、第4章 フランスの労働運動（松村）、第5章 スウェーデンの労働運動（細井）となっている。

本書の総論にあたる第1章「欧州の労働運動」では、戦後の主要な中央組織を概観したのち、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデンの5カ国を対象として、欧州の労働運動を概観する。60年代～70年代の高揚と、80年代の後退のプロセス、また、それに関連して

欧州統合との関連、左翼・社会民主主義政権の動向、90年代半ばからの運動の再高揚について触れている。

第2～4章は、国ごとに運動を概観する。第2章「イギリスの労働運動」では、職場の労働運動の発展（ショップ・スチュワードなど）、60年代からの所得政策と賃金ドリフト、所得政策の破綻、80年代以降の労働政策（労働法の改悪）、運動の後退、炭労スト、90年代の現状などを論じている。特に資本の側の労務管理政策についても人的資源管理、賃金の個別化政策などを叙述していることは評価されてよい。このように本章では、政府の労使関係政策を含めて体系的な叙述がなされており、本章は運動のみならずイギリスの労使関係全体について概括的に叙述した力作である。

第3章「ドイツの労働運動」では、DGBを中心とする戦後の労働運動、主要労働組合の組織・機構を叙述する。また、「ドイツ労働運動の達成したもの」として、一人の労働者（発電所の労働者）を例に挙げた具体的な叙述がなされている。それは、新聞の記事で用いるような叙述の仕方であるとも評者には思われるが、それはそれとして、好感の持てる叙述である。最後に、失業問題など今日の課題についても触れている。

第4章「フランスの労働運動」では、フランスの主要5労組を説明し、労働組合の系譜と組合員数の推移、60年代末から80年代の運動、90年代の運動を叙述する。また、フランス労働運動の特徴を、複数組合主義、低組織率と組合員の多様性、強い政治性として、その3点についても説明する。この章では、1930年代以降のフランス労使関係について手堅い論文を書いて来られた松村氏ならではの確実な叙述がなされている。

第5章「スウェーデンの労働運動」では、ス

ウェーデンについての叙述は他の章に比べて簡単であるが、それなりの内容を持っている。運動の歴史と労使団体を説明し、労働運動が直面する課題として、大量失業とのたたかい、福祉を守るたたかい、連帯的労働政策、両性の同権の向上を扱っている。

本書全体を通読した印象としては、表題にあるように本当に欧州労働運動が「よみがえる」のかについては、疑問がないわけではないが、ここではとりあえず、ある種の願望を込めた表現と理解しておこう。

情報の量という点からみると、本書のどの章も - 限られたスペースのなかではあるが - 最近の事情をわかりやすく説明しており、情報は非常に豊富である。また、本文の叙述以外にも本書には、図表が33点あり、数量的なデータも貴重である。このように、新書という非常に限られたスペースのなかで、読者に具体的な情報を提供したことは、高く評価されるべきである。日本の労働問題研究者と称する人々の諸外国の労働事情についての知識水準を思い浮かべれば、本書の意義は決して小さくない。

本書の以前には、どのような類書があったのかと、考えてみると、かつての外国の労働運動史を叙述したものは、観念的なイデオロギーを振り回すばかりで、政治的な対立関係の叙述を除いて読めば、内容がほとんど残らないような

貧弱なものが少なくなかった。また近年の事情を考えてみても、本書の参考文献をみてもわかるように、本の形で外国の労働運動を紹介したものは少なく、特に本書にある4カ国をも対象とするような労働運動についてのまとまった本は、皆無であった。

そのような中で、着実な研究をベースとする本書が出版されたことの意味は小さくはないだろう。もとより、最近の動向を紹介するということは、時間の経過とともにその情報が古くなってしまおうという宿命をかかえてはいるが、その点はあるにしても、本書は基本的文献としての位置を当分占め続けるであろう。論より証拠である。関心を持たれた方は、是非本書を手にとっていただきたい。値段からしても決して損をすることはない。

また、執筆者の一人である松村文人氏には、「時短による雇用創出の効果について - フランス週35時間労働法の分析 - 」Discussion Papers in Economics, No.231 (名古屋市立大学経済学部, 1998年7月) という論考もある。関心のある方は、あわせて参照されたい。

(松村文人・畑隆・細井雅夫著『よみがえる欧州労働運動』労働大学, 1999年2月, 新書版, 195頁, 本体781円+税)

(さへき・てつろう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)